

2. 事業の目的と概要

(1) 事業概要

行政評価の手法として、日本の政府、地方自治体で取り組まれている「行政事業レビュー」をインドネシア政府及び地方政府への普及と、インドネシア政府自らが「行政事業レビュー」を実施できる体制を構築することを目的として実施する事業であり、インドネシアにおける汚職の減少及び国民に開かれた政府並びに財政健全化に寄与することに繋がる事業である。

本事業では、「行政事業レビュー」をインドネシア国内に普及させるため、中央・地方政府における予算編成から事業評価、決算における課題を整理し、「行政事業レビュー」を組み込む手法を検討し、関係団体が自団体で取り組むためのテキストブックを作成し、無償配布を行う。また、作成したテキストを用いて、関係団体に研修会を開催し、普及啓発を行うものである。

【英文】

This project aims to transfer the method of the “Program Reviews”, which is being conducted by the Japanese government and local governments as an effective method of evaluating governmental projects, to the Indonesian national and local governments. The goal of this project is to build a system that the Indonesian government can conduct the “Program Reviews” autonomically. The purpose of this project is to contribute to the reduction of corruption, increase government transparency and to the sound fiscal management through adopting the method of “Program Reviews” to the Indonesian government.

In this project, we fully examine the current fiscal process of both central and local governments; from budget planning, project evaluation, to account settlements and audits, in order to determine the best way to incorporate the “Administrative Project Reviews” within Indonesia. Based on such findings, we create an instructional handbook for conducting the “Program Reviews” within their own organizations. We distribute the handbooks (free of charge) and provide training sessions to respective organizations to promote adopting the “Program Reviews” within Indonesian governments.

(2) 事業の必要性 (背景)

インドネシアにおける汚職は 2018 年上半期で 131 件起きており、会計検査院は同時期の国の損失として 11 兆 5500 億ルピアに上るものと推計を公表している。また、汚職の発生件数は中央政府よりも州・県・市政府での発生が多い傾向がある。(出典:Indonesia Corruption Watch, 2018 年上半期 https://antikorupsi.org/sites/default/files/tren_penindakan_kasus_korupsi_smt_1_2018_fix_1.pdf)

これを受け、インドネシアでは汚職撲滅に向けて、検察、警察、会計検査院(BPK)、汚職撲滅委員会(KPK)などの摘発、また地方政府においては①首長責任報告書、②予算執行報告書、③行政機関業務説明責任報告書を誰で

もアクセスできるよう公表することが法制化されるなど、改革の取り組みが進められている。

その結果、Transparency International の汚職認識指数(CPI)において、近年 100 位以内に入ることがなかったところ、2018 年は 89 位となるなど、改善が見られるが、まだまだ改善の余地が多く、汚職撲滅のため、税金の使い方について、よりオープンでクリーンな体制の構築が求められている。(日本は 18 位)

また、インドネシア政府は財政健全化にむけた取り組みを進めているが、限られた予算で効果的・効率的な事業を行うためには、事業の不断の見直しが不可欠な状態である(参考:

<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2019/nl2019.5.pdf>)。ジャカルタやスラバヤでは、E-Musrenbang のようにオンラインで予算への意見を受け付けるシステムもあるが、予算執行が効率的・効果的に行われているかを監視するものではなく、要望や苦情を受け入れるに留まっているのが現状である。

日本では、構想日本が、個々の事業に使われた「税金」が目的に即して使用されているか「現場」の視点で精査することを目的とした「事業仕分け」を開発し、2002 年から地方自治体と協力し実施してきた(2018 年度末現在 247 回)。政府では「事業仕分け」の手法を活用し「行政事業レビュー」という名称で 2010 年から実施、2012 年には毎年度実施することを閣議決定している(現在も実施)。

政府の「行政事業レビュー」では、約 5,000 の全事業を統一様式の「行政事業レビューシート」で公表し、そのシートを基に公開の場で、外部の視点から、事業の評価を行う「行政事業レビュー公開プロセス」が毎年 2 回実施されており、効果的・効率的な執行に寄与している。

地方自治体においては、無作為に選ばれた市民が事業の評価を行う事例があるなど、市民による政治・行政への直接参加の場としての機能も果たしており、レビュー結果の 73%が予算に反映されるなど、歳出削減にも大きく寄与しているところである。

冒頭の課題をふまえ、インドネシアの政府関係者や国会(DPD)からの要請を受け、上記の日本の取組みを紹介する研修会を 2011 年、2012 年に実施したところ、参加者の関心が高く、評価も高かった。これらのことからインドネシアにおいて「行政事業レビュー」を普及させることは、インドネシアの大きな課題である汚職対策、また中央政府・地方政府の効果的・効率的な事業展開に寄与するものと考えらる。

また、インドネシアの政府や民間団体に「行政事業レビュー」について概要を伝えたところ、高い関心を示していただいた。

そこで、インドネシアにおいて行政事業レビューを中央政府・地方政府で実施できる体制を構築するため、関係者の意識啓発と実施方法を記したテキストブックを作成・無償提供(著作権フリー)する。

	●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 「行政事業レビュー」は中央・地方政府の全事業を対象とし、統一様式のもと、公開の場で外部の視点から、事業の評価を行うものであることから、本取組が浸透することで、中央・地方政府が進める全事業について、効果的・効率的な執行に寄与することができる。 以上のことから、「包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」内容に即した事業である。 ●外務省の国別開発協力方針との関連性 「行政事業レビュー」が中央・地方政府に普及することにより、汚職対策や中央・地方政府の効果的・効率的な事業展開が可能になることはもとより、国民に開かれたに政府の実現、また大都市地方都市を問わず安全で公正な社会の実現に貢献できるものである。 ●「T I C A D V Iにおける我が国取組」との関連性
(3) 上位目標	インドネシアの中央・地方政府において、「行政事業レビュー（「行政事業レビューシート」の作成・公表、外部の視点を活用して公開の場で議論する仕組み）」が組み込まれることにより、汚職の減少、効果的・効率的な政府事業の執行、国民に開かれた政府の実現を目標とする。
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	上位目標達成のためには、インドネシアの中央・地方政府において「行政事業レビュー」を実施することが重要と考えており、「行政事業レビュー」が有効に機能するための仕組みを構築する。
(5) 活動内容	1 インドネシアで「行政事業レビュー」が有効に機能するための仕組みの構築（「有効な行政事業レビュー実施のためのテキストブック」作成） 1-1 中央・地方政府における予算編成→執行→実績評価→決算のプロセスの中での現状把握と課題の整理 ・インドネシアの中央・地方政府における予算編成→執行→実績評価→決算のプロセスの中での現状把握と課題の整理することを目的としたワークショップを開催する。 ・ワークショップは以下のメンバーで構成し、4回の開催を予定（各団体から2名ずつを想定）。 - Tifa Foundation - Bappenas（政府省庁）の村落、移民、地方局の局長か相当の役職者 - 行政改革省（政府省庁）の行政改革局局長か相当の役職者 - チレボン県議会議員からチレボン県の代表 - ジャカルタ首都特別州議会議員もしくはジャカルタ首都特別州政府代表 ・本邦から行政での実務経験があり、「行政事業レビュー」に詳しい専門家を派遣する。 ・必要に応じて、中央・地方政府での予算編成→執行→実績評価→決算のプロセスの実情を深く知るために、実務担当者へのヒアリングや現地調査等を行う。 ・Tifa foundation が事務局を務め、ジャカルタでの会場の確保やインドネシア側の参加者との連絡調整、議論の内容の整理などを行う。 1-2 上記課題を解決する手段として、日本の「行政事業レビュー」をインドネシアで有効に機能させる具体的な仕組みの検討

	・1-1 で整理したインドネシアの中央・地方政府における予算編成→執行→実績評価→決算のプロセスの中での課題を解決するための手段として、「行政事業レビュー」をどのように導入できるか整理することを目的としたワークショップを開催する。 ・構成メンバーは 1-1 と同様で、ワークショップは 3 回開催する。 ・1-1 同様、本邦から行政での実務経験があり、「行政事業レビュー」に詳しい専門家を派遣する。 ・Tifa foundation が事務局を務め、会場の確保やインドネシア側の参加者との連絡調整、議論の内容の整理などを行う。 1-3 上記情報をもとにテキストブックの作成 ・1-1、1-2 の議論内容を踏まえて、構想日本が「行政事業レビュー」の趣旨や意義、インドネシアにおいて実施する場合の手法や想定される懸念点等をまとめる。 ・テキストブックは、50 ページ程度を想定し、1000 部印刷する。 ・Tifa foundation がそれを翻訳、デザイン化、冊子作成を行う。 ・作成にあたっては、「行政事業レビュー」に詳しい専門家に協力を依頼する。 ・作成したテキストブックは後述する研修で活用するとともに、インドネシアの中央・地方政府の関係部局に配布する。 【本邦研修の実施】 ・上記プロセスの中でワークショップに参加するメンバーを日本に招聘し、研修を行う。日本の政府や地方自治体を実施する「行政事業レビュー」の現場を見てもらうとともに、実務担当者との意見交換等を行うことで、「行政事業レビュー」についての理解を深めてもらうことを目的とする。 2 テキストブックを活用し、研修を行う 2-1 [1]で作成したテキストブックを用いて、「行政事業レビュー」の意義や必要性についての意識啓発のために、中央・地方政府の関係者、国会・地方議会の関係者、大学・シンクタンクをはじめとする民間団体を対象とする研修会を行う。 ・300 名程度の参加を想定。 ・インドネシアの中央・地方政府関係者、行政や財政の研究者などにスピーカーとして登壇してもらうことを想定。併せて、構想日本スタッフや「行政事業レビュー」に詳しい専門家も登壇を予定。 ・Tifa foundation が事務局となり、研修会の会場確保やインドネシア側の登壇者との連絡調整、周知・広報を行う。 直接裨益人口：約 300 人（2-1 の研修会参加者（予定）） 間接裨益人口：約 2.55 億人（インドネシア全人口）
(6) 期待される成果と成果を測る指標	インドネシアで「行政事業レビュー」が有効に機能するための仕組みの構築を行い、それをテキストブックとしてまとめる。その後、この仕組みの認知度を向上させるために研修会を実施しつつ、仕組みの有効性をはかる。 それらの成果指標として以下の①②を定める。 成果①「行政事業レビュー」が有効に機能する仕組みが構築される成果を測る指標：

	1-1 「行政事業レビュー」の有効性についての評価（研修会参加者へのアンケート…【目標】アンケート回答者の 80%が有効であると回答¹⁾） 1-2 「行政事業レビュー」の有効性についての評価（中央・地方政府の関係者へのインタビュー、アンケート…【目標】インタビュー、アンケート対象者の 80%が有効であると回答） 成果②構築した仕組みの認知度が向上する 成果を測る指標： 2-1 本取り組みについて、国全体への波及度 （全国メディアへの掲載…【目標】1 社以上の掲載²⁾） 成果③一連のプロセスによって、「行政事業レビュー」の研修や試行および本格実施に向けた動きをする団体が出てくることも目標とする。
(7) 持続発展性	本事業で確立したインドネシアでの「行政事業レビュー」の実施手法は、テキストブックを著作権フリーで無償提供することにより、中央・地方政府の関係者、国会・地方議会の関係者、大学・シンクタンクをはじめとする民間団体において、自由に活用できる。 また、中央・地方政府において、テキストブックを活用して、「行政事業レビュー」の研修や試行および本格実施をすることで、本事業の上位目標である汚職の減少、効果的・効率的な政府事業の執行、国民に開かれた政府の実現を達成できるものとする。 本事業は単年度であるが、Tifa Foundation を通じて「行政事業レビュー」に関心を持っている団体のその後の状況を確認するとともに、インドネシアの中央・地方政府等からの研修や試行および本格実施の要請がある場合には、構想日本は、Tifa Foundation と協力し、継続して支援を行っていきたいと考えている。

¹ 構想日本は毎年 10 カ所程度の地方自治体で職員を対象に、行政事業レビューの意義や必要性に関する研修を行っている。過去 3 年間のアンケート結果を見ると「有意義である」と回答した人の割合が約 90%であるので、認知度が全く無いインドネシアにおいては、80%以上の人から有効であるとの回答を目指す。

² 本取り組みを通じて「行政事業レビュー」という手法をインドネシア国内で広げていく。そのためには全国メディア（テレビ、新聞）にて報道されるのが最も効果的である。まずは 1 社以上で報道されることを目指す。